

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

エステー株式会社

(E01019)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------------|---|
| 第1 四半期連結累計期間 | 9 |
|--------------------|---|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------------|----|
| 第1 四半期連結累計期間 | 10 |
|--------------------|----|

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,481,832	10,565,594	48,626,567
経常利益 (千円)	759,396	346,364	3,469,966
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	464,206	170,478	2,409,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,048,429	408,866	3,648,501
純資産額 (千円)	26,663,007	29,050,297	29,021,832
総資産額 (千円)	38,305,274	41,165,104	42,112,438
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.19	7.72	109.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.02	7.69	108.85
自己資本比率 (%)	67.8	69.0	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調は継続しました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇、天候不順の影響による実質所得の伸び悩み等、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期から規模拡大に向け「既存事業シェアNo.1」「新分野・新市場」「海外事業」「サーモケア」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が牽引し、105億65百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、売上構成の変化による粗利率の低下や成長に向けたマーケティング投資を戦略的に行ったことによる費用の増加により、営業利益3億10百万円（同58.0%減）、経常利益3億46百万円（同54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億70百万円（同63.3%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、マーケットの拡大に向け戦略的な広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を進めた結果、「消臭力 トイレ用」等の主力製品の売上が堅調に推移した他、トレンドを取り入れた植物精油配合の本格ボタニカルアロマの「SHALDAN BOTANICAL」等が売上の増加に寄与し、売上高は54億20百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、新規性を加えたラインアップとして「かおりムシューダ BOTANICAL」等の新製品を今春発売しシェア拡大に努めましたが、前期に比べ今春の衣替えシーズンが前倒しとなったことで当期売上にはマイナスに寄与し、売上高は19億95百万円（同5.7%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、継続しております返品削減の取り組みにより、売上高は増加しました。

ハンドケア（手袋）は、機能性を高めた業務用手袋の国内売上は好調に推移したものの、海外での販売が低迷したことにより、売上高は12億88百万円（同2.5%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、高付加価値商品であるシートタイプの「ドライペット クローゼット用」等の売上が伸長し、売上高は9億52百万円（同5.5%増）となりました。

ホームケア（その他）は、前期立ち上げた新ブランドから発売した「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」「洗浄力 モコ泡わ ノズル専用クリーナー」が売上の増加に寄与した他、お米の虫よけ「米唐番」の売上が堅調に推移したことにより、売上高は10億42百万円（同0.7%増）となりました。

② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億47百万円減少し、411億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少15億85百万円、受取手形及び売掛金の減少7億82百万円、商品及び製品の増加5億60百万円、投資有価証券の増加4億69百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億75百万円減少し、121億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億50百万円、電子記録債務の減少9億92百万円、未払法人税等の減少5億26百万円等でありませ

ず。
純資産は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、290億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億33百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億33百万円等であります。

以上の結果、自己資本は284億15百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、69.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	23,000,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 719,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,256,500	222,565	同上
単元未満株式	普通株式 23,900	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	222,565	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式217,400株（議決権の数2,174個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	719,600	-	719,600	3.13
計	-	719,600	-	719,600	3.13

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式217,400株（0.95%）は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,909,653	10,324,419
受取手形及び売掛金	※ ₂ 5,430,317	※ ₁ 4,647,986
商品及び製品	4,928,159	5,488,883
仕掛品	250,815	228,615
原材料及び貯蔵品	832,014	781,780
その他	389,658	722,151
貸倒引当金	△4,496	△3,857
流動資産合計	23,736,123	22,189,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,076,591	3,073,312
機械装置及び運搬具（純額）	975,110	974,292
工具、器具及び備品（純額）	282,618	309,362
土地	3,417,891	3,413,051
リース資産（純額）	402,123	364,803
建設仮勘定	776,318	945,126
有形固定資産合計	8,930,653	9,079,949
無形固定資産		
投資その他の資産	261,696	251,278
投資有価証券	8,085,961	8,555,172
長期貸付金	11,976	11,348
退職給付に係る資産	8,893	9,039
繰延税金資産	56,576	47,116
その他	1,020,557	1,021,222
投資その他の資産合計	9,183,965	9,643,898
固定資産合計	18,376,315	18,975,126
資産合計	42,112,438	41,165,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,556	2,946,599
電子記録債務	3,624,136	2,631,813
短期借入金	174,017	254,953
リース債務	201,484	191,784
未払金	2,570,311	2,213,460
未払費用	560,372	362,884
未払法人税等	632,491	106,379
未払消費税等	45,592	81,814
返品調整引当金	127,100	55,100
営業外電子記録債務	51,397	30,194
その他	57,739	223,725
流動負債合計	10,241,197	9,098,709
固定負債		
リース債務	233,344	203,156
繰延税金負債	806,033	1,060,768
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	123,966	114,716
役員株式給付引当金	62,244	60,150
退職給付に係る負債	1,257,039	1,262,875
その他	104,604	52,253
固定負債合計	2,849,408	3,016,096
負債合計	13,090,606	12,114,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	12,830,302	12,596,758
自己株式	△1,229,971	△1,204,480
株主資本合計	25,733,645	25,525,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,440,393	3,774,346
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△263,630	△326,300
退職給付に係る調整累計額	△22,178	△20,563
その他の包括利益累計額合計	2,617,382	2,890,280
新株予約権	19,293	17,424
非支配株主持分	651,510	617,000
純資産合計	29,021,832	29,050,297
負債純資産合計	42,112,438	41,165,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,481,832	10,565,594
売上原価	5,909,468	6,059,497
売上総利益	4,572,364	4,506,097
返品調整引当金繰入額	57,100	55,100
返品調整引当金戻入額	108,200	127,100
差引売上総利益	4,623,464	4,578,097
販売費及び一般管理費	3,884,389	4,267,636
営業利益	739,074	310,460
営業外収益		
受取利息	1,757	1,547
受取配当金	65,807	74,945
仕入割引	35,508	37,736
持分法による投資利益	2,402	13,049
その他	46,339	27,652
営業外収益合計	151,815	154,930
営業外費用		
支払利息	62	964
売上割引	114,481	115,756
その他	16,949	2,306
営業外費用合計	131,493	119,027
経常利益	759,396	346,364
特別利益		
固定資産売却益	251	599
特別利益合計	251	599
特別損失		
固定資産除売却損	3,670	5,733
投資有価証券評価損	30,900	-
特別損失合計	34,570	5,733
税金等調整前四半期純利益	725,077	341,230
法人税、住民税及び事業税	77,798	61,178
法人税等調整額	162,493	122,116
法人税等合計	240,292	183,295
四半期純利益	484,785	157,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,579	△12,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,206	170,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	484,785	157,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,694	333,375
為替換算調整勘定	37,540	△63,915
退職給付に係る調整額	5,099	1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	△689	△20,143
その他の包括利益合計	563,643	250,930
四半期包括利益	1,048,429	408,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,261	443,376
非支配株主に係る四半期包括利益	34,167	△34,510

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	-千円	11,579千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形(輸出手形)	5,146千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	205,996千円	240,467千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	265,163	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注)平成29年5月22日取締役会議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	401,045	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注)平成30年5月21日取締役会議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円19銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	464,206	170,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	464,206	170,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,910	22,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円02銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	172	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	――	――

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間217千株、当第1四半期連結累計期間211千株であります。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成30年6月25日開催の執行役員会において、当社100%出資の子会社を設立することを決議し、平成30年7月2日をもって設立の手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、カイロ事業における中長期戦略であるグローバル展開に向けての生産能力強化、国内カイロ事業の売上拡大に伴う生産効率の向上などを目指して、新会社（子会社）を設立いたしました。

2. 設立した子会社の概要

(1) 名 称	エステーマイコー株式会社	
(2) 所 在 地	栃木県栃木市千塚町1717番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 匡士	
(4) 事業内容	カイロの製造、販売等	
(5) 資本金	90,000千円	
(6) 設立年月日	平成30年7月2日	
(7) 大株主及び持株比率	当社100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社
	人的関係	当該会社の取締役及び監査役に当社従業員を派遣しております
	取引関係	当社が当該会社へカイロの製造等を委託する予定

2 【その他】

平成30年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・401,045千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年6月5日

(注) 1. 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。